

国内外のGX戦略の動向と 日本のGX戦略実現に向けた取組

2026年2月9日
GX推進機構 COO 重竹 尚基

スピーカーについて

重竹 尚基 (しげたけ なおき)

2024年 脱炭素成長型経済構造移行推進機構
専務理事
(GX推進機構 COO)



- 1992年 ボストンコンサルティンググループ 入社
(2024年6月までマネージング・ディレクター & シニア・パートナー)
- 1992年 シカゴ大学経営大学院 (MBA修了)
- 1982年 三井物産株式会社 入社
- 1982年 早稲田大学 政治経済学部 卒業

本日申し上げたいこと

- 1. 世界が現実路線に収れんしてきている今こそ、GXの取組を加速化するチャンス。いま歩みを緩めてはいけない**
- 2. GXは成長戦略の先行モデル。国内投資を競争力強化・成長につなげる。それが賃上げ・生活の向上に繋がる**
- 3. 北九州・九州はGX産業集積・GX産業構造のベストプラクティス
たりえる**

GXをめぐる国際動向の変化①

EUは、グリーン政策において産業競争力との両立を強調し始めた

- 従前、欧州グリーンディールにおいて、2050年までにGHG排出を実質ゼロとする包括的政策を標榜。環境貢献を重視した政策を打ち出し
- 2024年9月「ドラギ・レポート」以降、EU産業の競争力強化を強調
- 「脱炭素化と競争力の両立」、「脱依存（reducing dependency）とセキュリティ強化」を標榜。保護主義的な要素も含む産業政策を強く打ち出し（例：クリーン製品主要部品域内産率40%目標）
 - 2025. 1. 競争力コンパス： ドラギ・レポートを具体化
 - 2025. 2. クリーン産業ディール： 脱炭素化を欧州産業の成長の強力な原動力として位置付け
 - 2025. 2. オムニバス・パッケージ： サステナビリティ報告義務の軽減や適用延期等により、企業負担を緩和
 - 2025. 12. 欧州自動車パッケージ： 2035年以降の内燃機関車の新車販売の原則禁止について、見直し方針

GXをめぐる国際動向の変化②

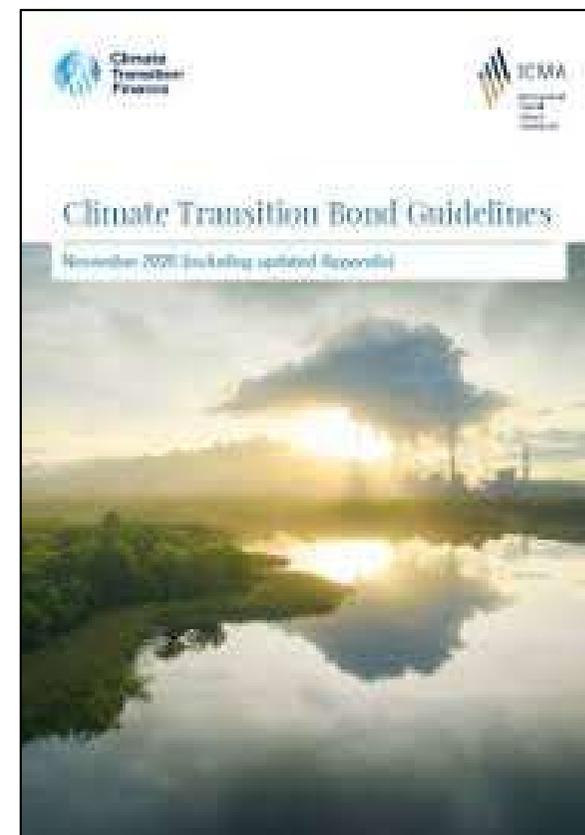
米国は、パリ協定から離脱、前政権のグリーン投資支援を見直し。一方、自国のエネルギーアセットを最大活用できる技術には支援を実施

- バイデン政権下では、IRA（インフレ削減法）により、幅広いクリーン技術を対象とした大規模な税額控除施策を実施
- トランプ政権下では、One Big Beautiful Bill（OBBB）の下、米国のエネルギーアセット利活用に資する技術への支援に集中
 - EVや再エネ等への支援を削減
 - グリーン水素は支援期限を前倒しするが、ブルー水素は継続推進
 - CCSやバイオ燃料への支援は原則維持
 - 化石燃料の増産や原子力産業の活性化を狙う

GXをめぐる国際動向の変化③

金融業界においても、グリーン・ファイナンスと並ぶ重要性を持つものとしてトランジション・ファイナンスの議論が深化

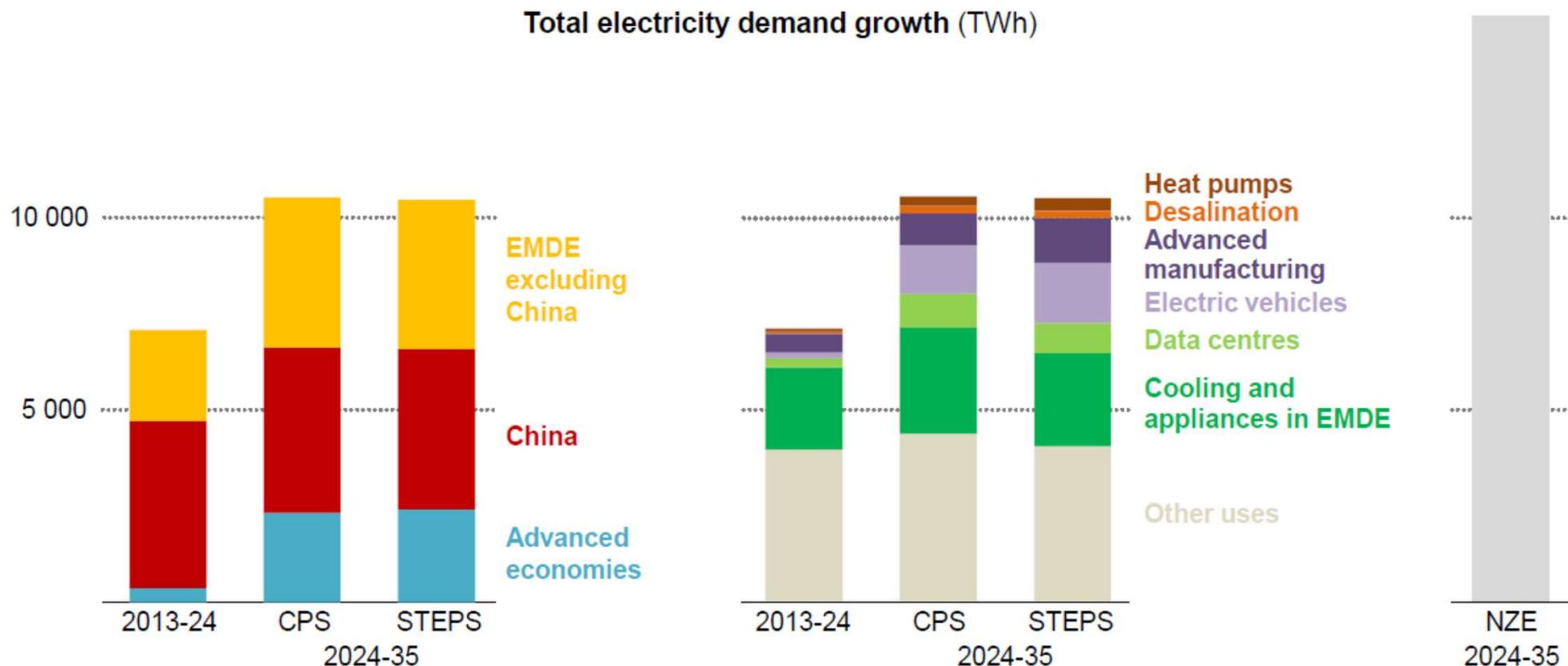
- 2025年10月、[LMA（ローン市場協会）](#)が初めて[トランジション・ファイナンスに関するガイダンス](#)を策定（6～12カ月後にファイナル版公表予定）
- 同年11月、[ICMA（国際資本市場協会）](#)がトランジション・ボンドラベルの基準を示した「[クライメート・トランジション・ボンド・ガイドライン](#)」を公表
 - 従来、グリーンラベルの「サブラベル」とされていたトランジションボンドについて、特に多排出分野の脱炭素化を念頭に、[グリーンラベルとは独立的なラベルとして位置づけ](#)
 - 同時に、資金用途については、タクソノミーやロードマップ等との整合性など、[一定のセーフガードを満たすべき](#)としている



GXをめぐる国際動向の変化④

AI・データセンター等による世界的な電力需要増を背景に、GXはEnergy Transitionに加えEnergy Addition（供給力拡大）の時代へ

- 2025年11月、IEA（国際エネルギー機関）は、「世界エネルギー展望（WEO）」において、2024年から2035年までに、いずれの将来見通しでも電力需要が急増するとし、「電力の時代（“The age of electricity”）」を迎えると表現

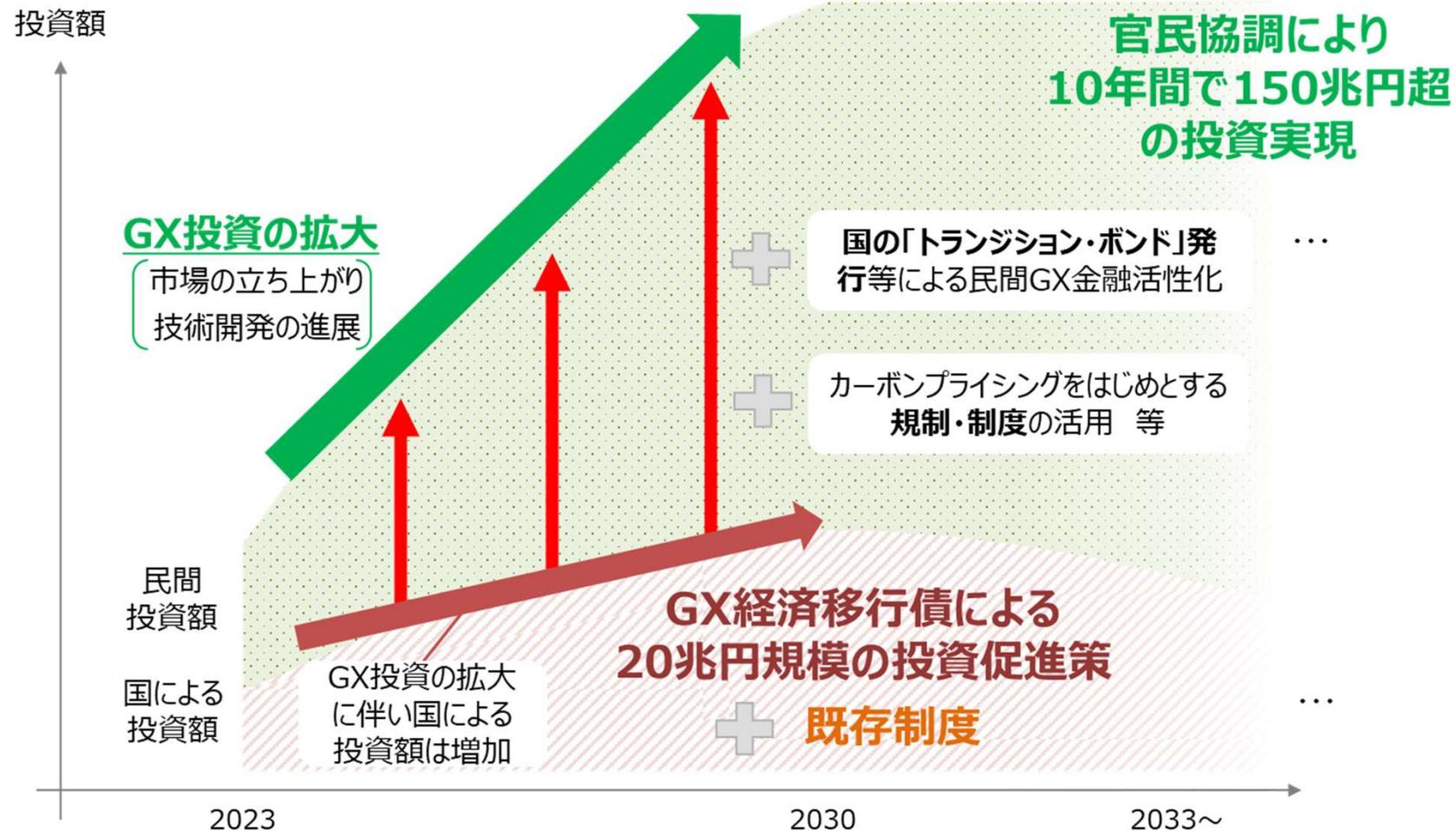


出典：IEA（なお、CPSは現在実施済みの政策のみを前提としたエネルギー見通しを示すシナリオ。STEPSは公表・表明済みの政策や目標が期限内に達成されることを前提としたエネルギー見通しを示すシナリオ。NZEは2050年までのネットゼロ達成という規範的な目標を前提としたエネルギー見通しを示すシナリオ。）

日本のGX戦略（Green Transformation）とは

- 2050年カーボンニュートラルを起点に、ウクライナ情勢などの地政学リスクの高まりにも対応し、「**脱炭素**」、「**経済成長**」、「**エネルギー安全保障**」の**三つを同時に追求**する
- 2023年にGX推進法を制定、2024年にGX2040 ビジョンを閣議決定
- **官の20兆円規模の投資促進策**により、**官民で150兆円超のGX投資実現**を目指す

GX投資のイメージ



日本のGX戦略の特徴①

諸外国とのGX政策の違い

- 欧州の規制先行、米国の支援重視とは一線を画した「**規制と支援**」のバランス

GX実現に向けた各国の政策

	カーボンプライシング	投資促進策（政府支援）
EU	<ul style="list-style-type: none">• 排出量取引制度（ETS）で先行 （なお、<u>一部の多排出産業に無償枠を超過配布</u>）• 対象の排出削減目標を国が設定	<ul style="list-style-type: none">• 官民1兆ユーロの脱炭素投資目標 （グリーンディール産業計画等の具体化を検討）
米国	<ul style="list-style-type: none">• 原則無し （一部州レベルでの導入に留まる）	<ul style="list-style-type: none">• IRA法…複数年度にわたる国による大規模支援（50兆円規模）、<u>「生産比例型」の投資減税等</u>
日本	<ul style="list-style-type: none">• EUと同水準のカバー率でETSを試行的に開始 + 化石燃料賦課金導入を明示• GXリーグの排出量取引では、削減目標を企業自らが設定• 排出量取引制度の本格稼働（2026年度～）	<ul style="list-style-type: none">• FIT等の既存施策に加えて、GX経済移行債による複数年度の先行投資支援• 国の20兆円規模の投資促進策で、官民150兆円超のGX投資実現

日本のGX戦略の特徴②

G7広島サミット 議長国記者会見（2023年5月）

- 人類共通の待ったなしの課題である気候危機についても率直な議論を行い、気候変動、生物多様性、汚染といった課題に一体的に取り組む必要があることを確認しました
- また、エネルギー安全保障、気候危機、地政学的リスクを一体的に捉え、**各国の事情に応じた多様な道筋の下でネット・ゼロという共通のゴールを目指す**という認識を共有しました
- 日本は、「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現を通じ、地域のパートナー国のエネルギー移行を支援していきます



GX戦略の対象分野

分野別投資戦略」(2023年12月)で定められた重点16分野をベースに、「GX2040ビジョン」(2025年2月)を戦略指針として取組を進める

分野別投資戦略 (16分野)

素材

鉄鋼、化学、紙パルプ、セメント

重要物品 クリーンエネルギー

半導体、蓄電池、SAF、水素等、CCS、次世代再エネ、原子力

最終製品

自動車、船舶、航空機

くらしGX、資源循環

GX2040ビジョン

1. **GX産業構造**
2. **GX産業立地**
3. **現実的なトランジションの重要性と世界の脱炭素化への貢献**
4. **GXを加速させるための個別分野の取組**
5. **成長志向型カーボンプライシング構想**
6. **公正な移行**

「日本成長戦略」の柱としてのGX

- 国内外の情勢変化を受けて、我が国は、「エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素」同時追求のGXをぶれずに進め、これまで以上に「**エネルギー安定供給**」と「**経済成長**」を重視しつつ、「**複数年度**」「**官民連携**」「**供給・需要両面での取組み**」という特徴を活かして、「**危機管理投資**」と「**成長投資**」を集中実施

「3つの投資」と内外一体の産業戦略の推進

「エネルギー安定供給強化」に向けたGX投資

- ① 次世代国産エネルギー開発（ペロブスカイト、次世代型地熱、フュージョンエネルギー等）の抜本強化
- ② 系統増強や水力・原子力等の脱炭素電源への支援
- ③ 次世代火力発電等の推進（水素/アンモニア混焼等）等

「GX産業クラスター」の創出に向けた投資

- ① 産業資源であるコンビナート等の再生・新産業拠点
- ② データセンター集積地の効率的な形成
- ③ 脱炭素電源を活用した新たな産業立地

地域未来戦略
地域ごとの産業クラスターの
戦略的形成

未来につながる「GX成長投資」

- ① 世界に勝てる新たなGX産業創出（自動車、蓄電池、AI・半導体、GX素材産業等）
- ② 中小企業等の省エネ投資
- ③ 暮らしのGX化（断熱窓、GX志向型住宅等）

日本成長戦略
「危機管理投資」・「成長投資」による
強い経済の実現

AZEC等の枠組みも活用したグローバル市場形成

GX戦略地域制度とその類型

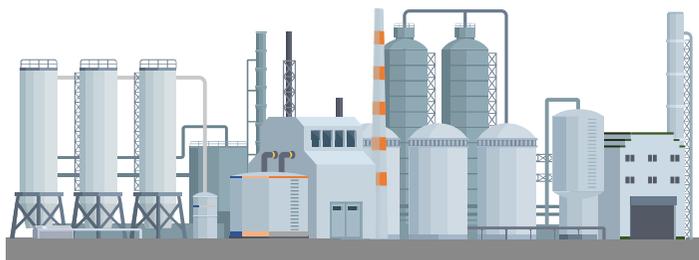
- 産業資源であるコンビナート跡地等や地域に偏在する脱炭素電源等を核に、「新たな産業クラスター」の創出を目指す「GX戦略地域制度」を創設する。
- ①～③類型では、自治体及び企業が計画を策定し、参画した上で、国が地域を選定し、支援と規制・制度改革（**国家戦略特区制度とも連携**）を一体的に措置する。④類型では、脱炭素電源を活用する事業者支援を行う。

「GX戦略地域制度」の類型

地域選定

①コンビナート等再生型

コンビナート跡地等を有効活用し、産業クラスターを形成



地域選定

②データセンター集積型

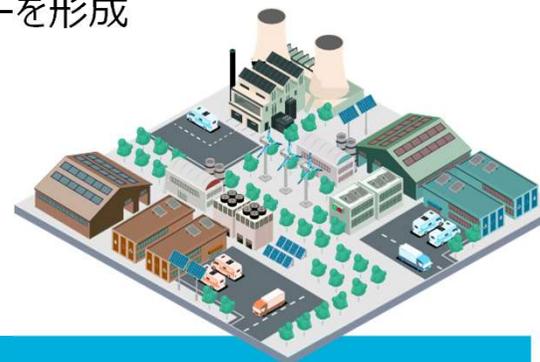
電力・通信インフラ整備の効率性を踏まえたDC集積及びそれを核とした産業クラスターを形成



地域選定

③脱炭素電源活用型 (GX産業団地)

脱炭素電源を活用した団地を整備し、当該電源を核とした産業クラスターを形成



事業者選定

④脱炭素電源地域貢献型

(脱炭素電源を活用し、当該電源の立地地域に貢献する事業者の設備投資を後押し)

地域選定のスケジュール

年内
公募開始



公募／一次審査※

春頃
有望地域決定



計画の洗練／最終審査※

夏頃
最終決定



支援を実施

※外部有識者による審査委員会において審査

出典：GX実行会議事務局資料（2025年12月22日 内閣官房GX実行推進室）より

GXを通じた産業構造転換可能性地域の類型

分類	エネルギー需要産業		エネルギー供給産業
大類型	A プロセス産業集積	B 機械産業集積	C クリーンエネルギー産業集積
			
該当業種	鉄鋼業、化学工業、 窯業・セメント、紙・パルプ業	輸送用機械業、機械製造業、 電子機器業	再生可能エネルギー(水力・太陽光・風力・バイオマス・地熱)、原子力
産業集積特徴	コンビナート単位で素材プロセス産業が集積している地域で、GXを通じて製造プロセスが転換する(例: 石炭還元高炉→水素還元高炉)	最終組立て・完成品工場を起点に連なる部品・素材産業が集積している地域で、GXを通じて主に最終製品が転換する(例: 内燃自動車→EV)	クリーンエネルギー供給源を起点に産業集積が想定される地域で、GXを通じて新規産業が創出される(例: 再エネエリアでのデータセンター立地)
中類型/地域例	<p>1. 大規模コンビナート</p> <p>大分(大分県大分市)</p> <p>2. 中規模コンビナート</p> <p>福岡県北九州市(鉄鋼、セメント、化学) 等</p>	<p>1. 自動車関連</p> <p>福岡県苅田町 等</p> <p>2. 産業機械・電子機器等</p> <p>福岡県北九州市(産業用ロボット) 熊本県菊池市(半導体) 等</p>	<p>1. 再生可能エネルギー</p> <p>九州東部/内陸部(地熱・太陽光) 九州北部/沿岸部(洋上風力) 等</p> <p>2. 原子力</p> <p>鹿児島県 薩摩川内市(川内) 愛媛県伊方町(伊方) 佐賀県玄海町(玄海) 等</p>

九州各県のGX産業クラスター候補例：サマリ



4 佐賀県 A-1 A-2 B-1 **B-2** C-1 C-2

- 造船業や半導体など機械産業が立地 (B-2)
- 再エネは洋上風力の導入ポテンシャルが高い (C-1)
- 玄海原子力発電所は既に稼働中 (C-2)

5 長崎県 A-1 A-2 B-1 **B-2** C-1 C-2

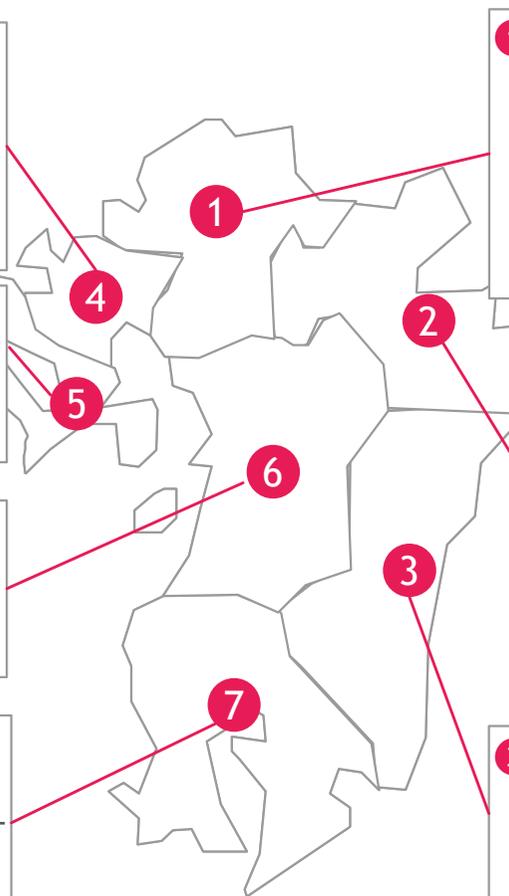
- 造船業や半導体など機械産業が立地 (B-2)
- 再エネは洋上風力の導入ポテンシャルが高く促進区域も2か所指定 (C-1)

6 熊本県 A-1 A-2 **B-1** **B-2** C-1 C-2

- 自動車産業に加え、半導体など機械産業が立地 (B-1/2)
- 再エネは太陽光導入ポテンシャルが高い (C-1)

7 鹿児島県 A-1 A-2 B-1 **B-2** C-1 C-2

- 半導体の製造装置など機械産業が立地 (B-2)
- 再エネは太陽光導入・洋上風力ポテンシャルが高い (C-1)
- 川内原子力発電所は既に稼働中 (C-2)



1 福岡県 A-1 **A-2** B-1 B-2 C-1 C-2

- 製鉄(北九州市)、化学(大牟田市)の素材産業の中規模コンビナートが立地 (A-2)
- 自動車産業に加え機械産業、半導体産業が立地 (B-1/2)
- 再エネは太陽光及び洋上風力の導入ポテンシャルが高く、準備区域が指定 (C-1)

2 大分県 **A-1** A-2 B-1 **B-2** C-1 C-2

- 製油所や製鉄等の素材産業の大規模コンビナートが立地 (A-1)
- 造船等の機械産業、半導体産業が立地 (B-1/2)
- 再エネは太陽光及び地熱発電の導入ポテンシャルが高い (C-1)

3 宮崎県 A-1 **A-2** B-1 **B-2** C-1 C-2

- 素材産業の中規模コンビナートが立地 (A-1)
- 半導体産業が立地 (B-1/2)
- 再エネは太陽光の導入ポテンシャルは高い (C-1)

Source: BCG分析をもとにGX推進機構作成

九州における産業集積に基づく洋上風力サプライチェーンポテンシャル



新たな産業クラスターの考え方

それぞれの地域が、「ならでは」の切り口を追求することが重要

切り口の例：

- 今の顧客以外のニーズ、今提供している以外の製品・サービスを考える
= GXによるEmerging needsへの着目
- 人よりうまくできること、自分しかできないことを考える = 差別化のレベル
- 業態転換、エコシステム創りを考える = 戦い方を変える

GXの取組への夢は大きく！

取組上の留意点（洋上風力の例）

地域に閉じて考えない。パートナーも市場も視野を広く

- 足りないものはどこかからもってくる
- 市場は大きく定義する（九州、日本、アジア）

グローバル競争に勝つつもりで戦う

- 国内調達率を上げるという政策支援はあるが、そもそも部品・部材として採用されること自体が簡単ではない
- 採用・納入はゴールではない。最初の一步。実現するのは風車OEMの戦略実現・競争力強化に不可欠な存在となることをめざす
e.g.単なる納入業者ではなくTier 1～3何れのレベルでも戦略パートナーを目指す

個人戦ではなく、団体戦で戦う

- 官民・民民連携が鍵。政府・自治体レベルの支援策活用
e.g. 業態転換の支援、業界横断の技術提携

GXの歩みを緩めないために

そうは言っても足元厳しい

e.g インフレ・人手不足

いま緩めたら取り返しのつかない遅れになる

- 競合は着々とやっている

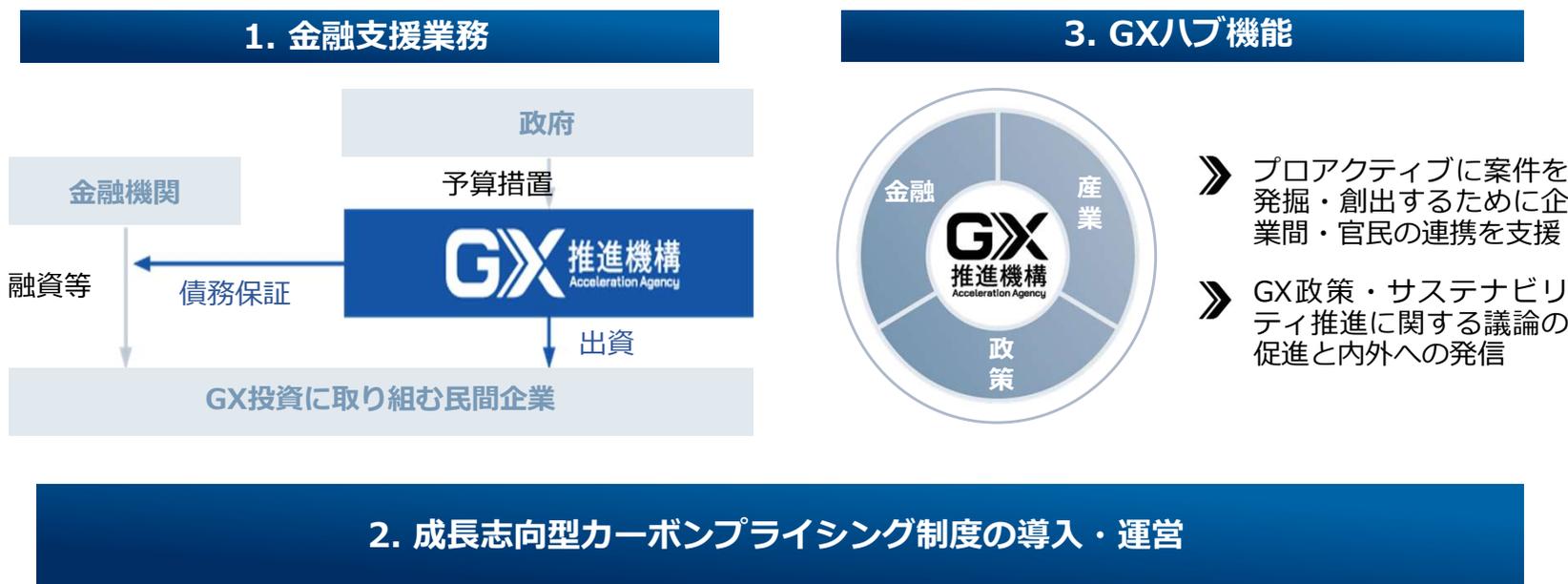
こういう時こそ官民連携

- それぞれが知恵を絞りに絞って経済性を成立させる
e.g. Blended finance

GX推進機構の役割

- **脱炭素成長型経済構造移行推進機構**（通称：**GX推進機構** 英文名称：**GX Acceleration Agency**）は、GX推進法に基づく認可法人として2024年4月に経済産業大臣から設立が認可され、同7月に業務を開始しました。
- **2050年カーボンニュートラルの達成、日本の産業競争力強化・経済成長、エネルギー安全保障の三つを同時に追求するドライビングフォース**として、以下の業務を実施しています

- ① 今後10年間で官民合わせて150兆円超のGX投資を推進するための金融支援（債務保証の提供や出資等）
- ② 排出権取引制度の運営及び化石燃料賦課金等の徴収
- ③ GX政策等に関する調査・研究、企業連携の推進、気候変動開示の推進、新たな金融手法の国内外への発信等（GX投資推進に関する「ハブ」機能）



終わりに

GX推進機構の連絡先



- 住所: 東京都千代田区有楽町一丁目
13番2号 16階
- Mail: gx_acceleration_agency@gxa.go.jp
- HP: <https://www.gxa.go.jp>